

2023 年度戦争展報告

—社会まるごと戦争体制—

金安 弘

ここ 10 年間、命どう宝の会、あいち沖縄会議、不戦ネットの 3 団体で沖縄を中心に過去・現在・未来の流れで共同展示をしてきました。この流れの現在の表現は、「沖縄を再び戦場にするな」と要約できます。しかし、沖縄が戦場になれば、同時に九州や本州も戦場になります。繰り返され、拡大する日米共同作戦訓練は、これが前提です。同時に、戦時体制を準備し、戦争体制に移行できる社会を作り上げること、つまり軍事主導の総動員体制作りの今を、私たちは「社会まるごと戦争体制」と呼びました。その準備を法制度作りから展示してみました。新しい法制度と新しい武器を作る観点から、私たちの愛知県を見るならば、「愛知で作られる新型ミサイルを沖縄に配備するな！」と要約せざるを得ません。

社会まるごと戦争体制

はじめに
戦争はいきなり始まるわけではない。敵や敵国人を憎み「いざと言う時」に軍力＝抑止力行使できる準備期間が必要です。日本国憲法はその準備期間ですら違法としたはず。しかし、2023年の日本は恐ろしいほどの準備が加速しています。私たちは、それを「社会まるごと戦争体制」への移行と理解しています。強く反対するためにその根拠を展示してみました。

安保3文書閣議決定 安全保障政策の大転換

3文書とは、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備改革」

国家安全保障戦略	外交と防衛に加えて経済安保やサイバーなどを含めた戦略的指針
国家防衛戦略	防衛の目標を設定。「反撃能力」(防衛地攻撃能力)の手段を明記。期限はおよそ10年。重視するものとして、以下の7項目を明記。 ①スタンダード・オフ防衛 ②統合防空ミサイル防衛 ③無人アセット ④領域模倣 ⑤指揮統制 ⑥遠距離爆撃・国民保護 ⑦強靱性・持続性
防衛力整備計画	10年後の体制を念頭に、5年間の経費総額、装備品(武器など)などの数量記載。23年~27年度の5年間で総額4.3兆円

防衛力整備計画に盛り込まれた主な兵器

- 統合防空ミサイル防衛(対空ミサイル) 対空ミサイル(地上発射型、空対空型) 対空ミサイル(艦対空型) 対空ミサイル(艦対空型)
- 遠距離爆撃機 遠距離爆撃機(地上発射型) 遠距離爆撃機(艦対空型) 遠距離爆撃機(艦対空型)
- 無人アセット 無人アセット(地上発射型) 無人アセット(艦対空型) 無人アセット(艦対空型)
- 領域模倣 領域模倣(地上発射型) 領域模倣(艦対空型) 領域模倣(艦対空型)
- 指揮統制 指揮統制(地上発射型) 指揮統制(艦対空型) 指揮統制(艦対空型)
- 遠距離爆撃機 遠距離爆撃機(地上発射型) 遠距離爆撃機(艦対空型) 遠距離爆撃機(艦対空型)
- 無人アセット 無人アセット(地上発射型) 無人アセット(艦対空型) 無人アセット(艦対空型)
- 領域模倣 領域模倣(地上発射型) 領域模倣(艦対空型) 領域模倣(艦対空型)
- 指揮統制 指揮統制(地上発射型) 指揮統制(艦対空型) 指揮統制(艦対空型)

軍拡2法その1 軍拡財源確保法

2023年度から5年間の防衛費総額を従来の1.5倍超の4.3兆円に増やす義務となる法律

今後の軍事費の財源は?

増徴	法人税・たばこ税 増徴(所得割に2%) 消費税・増徴(2023年度以降)	※増徴は2025年度以降 → 増徴上の先送り
0.9兆円程度	防衛力強化資金 特別会計から繰り入れ、国有地の売却	※国有財産の売却は一度だけ収入で、増徴がない ※国立病院の国立化など!
0.7兆円程度	決算剰余金の活用 これまでは補正予算の財源としていた	※大半増徴の増大につながる
1兆円程度	歳入増進 歳入増進(所得増進)に課税されているが、生活保護予算の削減は明らか!	

建設費増進など → 軍事費に充てるのは戦後初

★具体的なことは先送り!
★市民生活を圧迫する増徴や社会保障や医療・福祉など財源の削減につながる。
★財源確保は増徴か!?

アメリカから武器の爆買 2023年度の武器輸入総額は1兆4768億円 19年度の2倍超、22年度当初予算の約4倍

中国侵略の予算を帝国議会に關係なく敗戦まで行使しました。今、5年間で43兆円という軍事費を確保する法律「軍拡財源支援法」が大きな反対もなく成立した日本とは何か。ロシア、朝鮮、中国と核攻撃力を持つ3国と対面しているのは事実です。しかし、対面と対決はまったく別です。アメリカの指揮のもとで対決するのは亡国への道です。単に、対面する関係から平和的な対面関係を作る以外に日本の生き残る道はありません。いま、旧安部派が解体的危機に直面しているなか、この8年間を清算するチャンスかもしれません。

軍拡2法その2 軍需産業支援法 死の商人国家への道!

軍需産業の位置づけを明確化するために基本方針を策定。案のポイント
①防衛装備品取得は国産を追求 ②継続能力を維持し、秘密を保持 ③国産が難しい場合、国際共同開発 ④装備品輸出は重要な政策的手段

<p>軍需産業支援法の概要</p> <p>基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①特殊設備や生産技術への投資など供給網の強靱化 ②製造工程の効率化 ③サイバーセキュリティの強化 ④撤退企業の事業継承の際、経費を国が負担 <p>装備移転(武器輸出)円滑化</p> <p>基金を創設し、輸出に伴う技術漏洩防止のために、装備品(武器など)の仕様や性能変更の費用を国が負担</p> <p>製造施設の国有化</p> <p>上記のような支援をしても、事業継承が困難な場合は、国が生産ラインを保有する。</p> <p>装備品(武器)等契約における秘密の保全措置</p> <p>・契約上の守秘義務と法律上の守秘義務</p>	<p>殺傷武器の輸出の解禁へ</p> <p>武器輸出緩和を巡る主な論点</p> <p>現在の要件 → 種別別厳格 ①特殊設備、②サイバーセキュリティ、③製造工程の効率化、④撤退企業の事業継承の際、経費を国が負担 ⑤輸出先が安全保障上のリスクを有しないこと ⑥輸出先が安全保障上のリスクを有しないこと ⑦輸出先が安全保障上のリスクを有しないこと</p> <p>次期防衛計画では、殺傷武器の輸出解禁をめぐり、防衛省と産業界の間で協議が進められている。また、防衛省は輸出解禁の条件を厳格化し、安全保障上のリスクを有しないことを確認するとしている。</p>
---	---

企業秘密保護法
軍需産業の契約時やサプライチェーンについて、従業員に退職した後も守秘義務を課し、違反した場合は刑事罰を定めている。装備品(武器)の秘密の要件が曖昧。

経済安全保障法 2022.5月に成立。日本の経済力・技術力を軍事力として活用する経済分野での「戦争法」

経済安保法の4本の柱

- ①特定重要物資の安定的な供給(サプライチェーン)の強化
- ②外部からの反撃に備えた基幹インフラ設備の重要設備の導入・維持管理等の委託の事前審査
- ③先端的な重要技術の研究開発の官民協力
- ④原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開

特定重要技術調査研究機関の創設

- ※政府が「特定重要技術」を選定
- ※(AI、半導体、医療、「極超音速」ロボットなど20分野)
- ※民間研究者を公募し、官民の協議会を設置
- ※研究資金は、5000億円
- ※参加者には守秘義務が課せられ、漏洩や盗用には刑事罰も

「外部」=中国企業の排除は日中間の緊張を高める!

軍産複合体の実現
「官民共同によるデュアルユースの科学技術開発こそが本命である」安全保障の根幹は科学技術だ。最先端の技術は軍事も民生もない。産学官を挙げて科学技術を進展させていく。(豊原信光・元防衛副長官補の発言)

10月に施行された「軍需産業支援法」により、軍需企業は、軍拡予算43兆円の方針決定を受け、従業員増や設備投資の大増強を計画しています。三菱重工の受注高は前年比の5倍の過去最高を記録しています。理由は、長射程ミサイルの大量契約で開発・生産を一手に引き受けたことにあります。朝鮮戦争「特需」という言葉が流行しました。今また、軍需企業内では「特需」という言葉が飛び交っているそうです。同法は、製造技術の効率化や供給網の強化・武器輸出など広範な支援メニューを盛り込んでいます。「防衛産業は防衛そのもの」と位置付ける政府は、下請け中小軍需企業の支援も狙っています。生産拡大のためには武器輸出の制約を突破する必要があり、自民党は、殺

新安保法=戦争法が成立して今年で8年。8年という期間を考えた時、敗戦に至る8年、1937年7月からの8年間と比較してしまいます。戦争計画は、予算の成立があって実現できます。1937年9月、帝国政府は、臨時軍事特別会計設置で、

傷武器の輸出まで含めて武器輸出拡大を政府に提言しています。

軍需企業の労働者の中から反対の声を出す従業員は極少数ですが、防衛秘密を口実に労働者の権利と人権が奪われるとの発言もあります。政府は、「セキュリティ・クリアランス制度」(秘密取り扱い資格審査制度)の導入を来年の通常国会で強行しようとしています。防衛機密を取り扱う資格がひとりひとりの従業員にあるかどうかの審査を強制します。プライバシーを含めて従業員に対する監視体制の絶対的強化になります。イギリスもイタリアもこの制度があります。この制度なしに次期戦闘機の三か国共同開発はあり得ません。戦闘機は殺傷能力のある秘密だらけの武器であり、輸出に向けた参加国合意も必要になります。「死の商人国家」になるかどうかの瀬戸際に日本はいます。やはり政治を変えるしかありません。

非軍事に限定した開発援助に加えて外務省は、OSA(政府安全保障能力強化支援)による軍事支援の予算が付きました。軍事的観点からすべてを判断する安全保障観に従属しつつある日本。そんな日本は肯定できないという想いを込めての展示作品でした。



土地規制法 住民監視の法律

◆土地規制法(重要施設周辺及び国境島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律) 自衛隊基地、米軍基地、原発などを「地域指定」し、施設の周辺1000mの範囲の土地の所有者、利用者、関係者を調査し、「機能阻害行為」があるとされれば罰金、処罰される。「機能阻害行為」が何かは明らかにされていない。愛知では小牧基地(県営名古屋空港)、高蔵寺弾薬庫、守山駐屯地、春日井駐屯地、豊川駐屯地などがこれら地域指定されることが予想される。思想良心の自由、プライバシーの権利、表現の自由の侵害のおそれ、関係自治体への働きかけが重要。

◆基地が集中する沖縄県は機能阻害行為が明確でない、土地売買など経済活動を含め負担を強いなど反対の意見表明をしている。(2023.6.14)

県営名古屋空港。青線は1km規制(300m) 土地規制は1000mなのでの3倍以上になる。

OSA 無償軍事援助 平和国家の基本理念の変質

◆OSA=政府安全保障能力強化支援。ODA(政府開発援助)と別の枠組みを作り、「同盟国」と位置付けた途上国の軍に武器の提供やインフラ整備をおこなう。警戒監視レーダー、船舶通過情報システムなどを想定。防衛装備移転3原則が見直されれば防衛武器供与の可能性も。外務省が創設。

◆ODAは「平和国家・日本」の国際貢献の柱。軍事援助を行うとすれば、大きな変質。

◆フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フジエなどが対象国にあげられている。

レーダーに關わる教育を受けるフィリピン空軍の隊員 小牧基地にて

与那国島 台湾に一番近い島 ミサイル部隊も配備計画

2022年11月、日本軍需企業「シーエックス」が行った。防衛省を押し切って公道を機動戦艦が公然と入った。

2014.3.28 防衛省視察団訪問 電子戦部隊も配備 写真は電子戦部隊のレーダー

指摘される問題点
★レーダー(電磁波)による健康被害 ★住民の要求は「経済効果」は★移動レーダーも配置 ★住民への説明なしに弾薬庫を設置
★島民の約15%が自衛隊員とその家族 ★2027年度以降にはミサイル部隊を新たに配備計画 有事には全島が攻撃されるおそれ

宮古島 長射程のミサイル配備! 地下水も汚染

宮古島に配備される12式対艦誘導弾。S-5M

指摘される問題点
★宮古島は飲料水のすべてを地下水に依存 地下水汚染のおそれ
★弾薬庫から民家まで200mしか離れていない
★「弾薬庫を保管庫」とウソの説明をしてミサイル等を保管

沖縄島 地対艦ミサイル部隊の本部

2023年度をめどにうるま市の陸上自衛隊勝連分屯地に地対艦ミサイル(S-5M)部隊を配備する計画を盛り、防衛省は勝連分屯地に南西諸島のS-5M部隊をまとめる「連隊本部」の設置を検討している。部隊を指揮統制する本部機能のほか、射撃部隊や整備部隊の配備を検討。180人規模となる見通し。



軍事要塞化される九州・沖縄の島々

北熊本駐屯地 第8師団司令部

◆島嶼防衛体制を担う西部方面隊の中核。機動力や警戒監視能力を備える即応機動部隊からなる「機動師団」化された。

◆2021年3月陸上自衛隊の「電子戦」専門部隊が発足。

佐賀空港 オスプレイ配備予定

◆V-22オスプレイ17機と目達原駐屯地のヘリコプター約50機の合計約70機、隊員700人から800人配備予定。

◆2018年佐賀県知事、2023年佐賀市長配備承認。5月1日、駐屯地建設予定地の地権者売却同意。6月12日は工事着工。

相浦駐屯地 水陸機動団(日本版海兵隊)

2018年3月発足。2400人規模で2023年度末に竹垣駐屯地(大村市)に見送らせ3000人規模に。島嶼防衛において島嶼奪回能力を保持し水陸両用作戦任務に対応「奪回」の任務を担う。

築城基地(空自) 有事展開 拠点基地

滑走路の延長や米軍用宿舎の建設で、緊急時に米軍機の受け入れ整備を進める。

鹿屋基地(空自) 米軍の無人偵察機部隊の配備

2022.7米空軍無人偵察機MQ9の一時展開に提供すると閣議決定。11月から8機体制で中国艦船の監視を目的に運用を開始。

新田原基地(空自) F35ステルス戦闘機配備

奄美大島 南西諸島の軍事拠点へ

★奄美は自然遺産登録されている。
★電子戦部隊配備・射撃場(大艦)、大規模弾薬庫など兵站拠点
★積西26演習では民間輸送船を借り上げて兵器搬送
★ミサイル部隊 日米共同訓練・オリエンタル2023年も実施予定

馬毛島 自衛隊の訓練拠点・戦略物資展開拠点

★2023年1月工事開始。6000人の作業員で急ピッチで工事が進む。
★度重なる計画の見直しや、当初予算の1680億円から3508億円と工事費は倍増。★西之表市の市民団体は30万筆の反対署名を2020年11月に提出。
★島の周囲は優良な漁場だが、工事の影響も出ている。マンガ(絶滅のおそれのある地域個体群)が生息している

石垣島 住民投票無視! 弾薬庫は集落に隣接

★2023年3月16日開設。16日には12式対艦誘導弾などのミサイル部隊や整備部隊の570人配備。★住民の4割に当たる1万4千筆の署名を集め、住民投票を求めたが市議会が否決。★石垣市議会は2022年12月、長射程ミサイルの石垣島配備について「到底容認できない」と意見書を採択★基地の排水溝が宮良川に流れ込み、周辺には 農業用水、飲料水のくみ上げ施設がある飲料水汚染の憂慮 ★石垣港にある海上保安庁は全国で最大規模。

大軍拡のなかで愛知の軍事企業に追い風?

開発・生産(防衛力整備計画)。
◆次期戦闘機を日本、イギリス、イタリアで共同開発(軍需産業支援法)。
◆日英伊で共同開発する次期戦闘機を輸出できるようにするため、防衛装備移転3原則の見直しをすすめる。政府は「殺傷兵器・輸出解禁」をめざす(軍需産業支援法)。
◆経戦能力をたかめるための弾薬や銃の補充(軍需産業支援法)。
◆米から ウクライナ戦争用の火薬、砲弾をもとめられる。

- 小牧北工場(三菱重工) 12式対艦ミサイル開発生産
- 小牧南工場(三菱重工) 次期戦闘機開発主導 F35整備拠点
- 旭精機工業(尾張旭市) 小口径銃弾
- 豊和工業(清須市) 小銃・砲弾
- 日油武豊工場 ミサイル燃料・組み立て